

3 経営計画作成の留意点

(1) 経営理念とは

「経営理念」とは、法人が経営活動をしていくうえでの基本的な考え方を示すものです。例えば

- ・地域の農地管理のため
- ・地域農業振興のため
- ・経営権を取得して地域農業の実践主体となること
- ・経営管理の機動性向上のため
- ・後継者確保のため
- ・社会的信用力拡大のため
- ・企業会計原則適用による経営体質強化のため

法人経営で、経営理念を明確にすることによって次のような効果があります。

- ①法人の存在意義を法人の構成員や外部の人に明確にすることができる
- ②法人内または地域間のもめごとの防止、解消につながる
- ③法人の構成員の帰属意識、一体感、信頼感を醸成することができる

(2) 経営目標の考え方

明確な経営方針がなくても、漠然と「規模を拡大して法人化を目指したい」、「品質の良い農産物を販売したい」といった想いはいろいろとあると思います。いずれにしても経営を改善し、利益を上げることは共通した認識としてあるかと思います。

一般に農業生産における利益は、次のような関係で生み出されます。

$$\text{利益} = \text{販売単価} \times \text{単収} - (\text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費})$$

利益を上げるためには経営規模の拡大だけではなく、次のことがポイントになります。

- 販売単価の向上
- 単収の向上
- 売上原価（生産コスト）の低減

しかし、一般的にこれらを同時に達成することは難しく、自分が描いた経営方針を基に販売単価（品質）、単収、売上原価（生産コスト）のうちどれかに重点を置いて改善を図り、目標利益を実現していくことが必要となりますが、法人経営の本質には、①地域社会の一員である、②継続した法人である、③目標利益の確保と社会的責任の遂行、ということが重要となることから、まずは、経営理念・方針を明確にして、利益の目標を定めてみましょう。

(3) 資金計画の考え方

投資資金は、安全性から自己資金（含補助金）で行うことが望まれます。

財務体質強弱を表す指標に、自己資本比率があり、総資本（負債＋自己資本）に対する自己資本の割合です。

負債は、自己資本を超えてはならないという原則からいくと自己資本比率は50%以上が望ましいのですが、施設型園芸等の投資額の大きな経営体でも30%以上必要で、最低限でも20%以上は確保することが必要です。